





# 成田空港 用地確保難航も

# 産業基盤強化推進の構え

P Tによる提言概要の一部

<p><b>当面の間推進すべき事項</b></p> <p><b>国際航空物流拠点機能の更なる強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新貨物地区と隣接地の総合保税地域に向けた協議の着実な進捗</li> <li>空港外の航空物流人材確保に向けた国家戦略特区の特例の積極的活用等</li> <li>成田羽田の一体的運用の自動化を視野に入れた自動物流道路の社会実装に向けた取組、両空港間の貨物往來の円滑化等に向けた方策の検討</li> <li>データ・貨物外装等の標準化に向けた取組について、荷主等の幅広い関係者による参画につながる仕組みの創設</li> </ul> <p><b>成田空港を核とした農林水産物の輸出拠点化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>出荷体制の効率化等による輸出産地形成や全国の産地から成田市場・成田空港へ直結する戦略的な輸出物流ネットワーク構築への支援</li> <li>輸出生鮮品の品質保持に向け、空港貨物地区内における温度管理環境整備によるクールチェーン確立及び成田市場と成田空港のアクセス改善等によるリードタイム短縮に向けた検討</li> </ul> <p><b>中長期的な検討事項</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な産業拠点形成に向けて、成田空港周辺での公的セクターによる土地所有、自治体等への支援にとどまらない国の主導による産業用地整備</li> <li>企業誘致の実現を図るため、成田空港周辺地域を対象とした税制・関税面における特例措置などの新たなインセンティブの導入</li> </ul>	<p><b>成田空港を核とした産業集積に向けた取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>航空機エンジン用大型試験機施設の導入支援予算の活用等による事業者の一層の関与の促進や、航空機整備産業の集積に向けた取組の加速</li> <li>地元自治体の取組への支援をはじめ、産業集積に有効な施策の検討</li> <li>地域未来投資促進法等の制度見直しによる産業用地確保に向けた取組</li> <li>成田空港周辺地域における都市再生緊急整備地域の指定に向けた検討の加速</li> </ul> <p><b>空港アクセスの強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道アクセス強化の早期実現に向けた、国際観光旅客の活用も含めた財源確保や関係者間での検討・調整などの取組</li> <li>シームレスで機能的な道路ネットワークの構築（北千葉道路及び新湾岸道路の整備加速、合理的な経路選択を促す料金水準の整理・統一とその利用者負担の整備加速への活用、圏央道の4車線化及び東京湾アクアラインの6車線化の早期具体化、生活道路を含む機能的な道路網の整備等）</li> </ul>
---	---

成田国際空港のさらなる機能強化に向けた用地確保が難航している。空港会社は、金子恭之・国土交通大臣から「2025年度末を目標に必要な用地確保などを加速」するよう指示を受け、用地確保に向けたさまざまな取り組みを進めてきたが、一部の地権者の理解が得られないなど「極めて厳しい状況」となり、その目標の達成には至らなかった。しかし、成田空港周辺における産業拠点の創出など、まちづくりの手を止めることはできない。自由民主党の「成田国際空港を拠点とした産業基盤強化プロジェクト(P.T.)」の事務局局長を務める小池正昭・衆議院議員は、空港の整備と周辺における産業基盤強化について「一体的かつ同時に進めていく。一方の進捗によって、もう一方が停滞することはない」と話した。

空港の機能強化に際しては、最終的には土地取得制1099ha。3月末時点の確保状況は、89・7%(B)し、関係者との調整を開始滑走路区域99・5%、C滑走路区域88・7%となつている。このうち、民有地の確保については、84・7%の進捗に関する報告を受けた金子国交相は、「用地確保に向けた努力に対し謝意を表すとともに」「B滑走路の延伸について、先行供用確保できたことから、29年度を目標に先行供用すること」「C滑走路について、土地取得制度の活用が必要な状況にある」と話した。

空港会社は、B滑走路延伸部について必要な用地が確保できなかったことから、29年度を目標に先行供用することとしている。一方でC滑走路の用地確保については、任意取得の活用が必要となる状況にある。このうち、民有地の確保については、84・7%の進捗に関する報告を受けた金子国交相は、「用地確保に向けた努力に対し謝意を表すとともに」「B滑走路の延伸について、先行供用確保できたことから、29年度を目標に先行供用すること」「C滑走路について、土地取得制度の活用が必要な状況にある」と話した。

こいけ まさあき 1966年9月18日生まれ。日本大学大学院理工学研究科(修士課程)修了。95年、成田市議会議員に初当選し、4期務める中で市議会議員にも就任。県議会議長として、2011年の初当選を皮切りに4期連続当選を果たす。24年に衆議院議員初当選。国土交通委員会委員、自民党の成田国際空港を拠点とした産業基盤強化P.T.事務局局長、2027横浜国際園芸博覧会(花博)推進特別委員会幹事、組織運動本部連輪・交通関係団体委員会副委員長を務めている。一級建築士、一級土木施工管理技士、宅地建物取引士の資格を保有。



小池正昭・衆議院議員インタビュー

## 成田エリアを国家PJで

——千葉県、特に成田・香 抄は、海浜地域に根差した活動を展開してきた。小池 これまでに、P.T.単独での会議を4回開催した。また、物流事業者へのヒアリングや海外の空港の事例などを含めた国政における取り組みを調査・比較検討してきた。これを踏まえ、本日、「成田国際空港推進議員連盟」としての政治活動の合同会議で提言案を取りまとめた。

——提言の内容は、小池 成田空港の機能強化が国家的なプロジェクトで、これからの日本の経済にとって非常に重要な役割を果たしている。P.T.における議論の進捗は、非常に重要な役割を果たしている。P.T.における議論の進捗は、非常に重要な役割を果たしている。

——道路ネットワークに関小池 早ければ今年中に、高市総理に提出する。提言の内容を、政府の「骨太の方針」に盛り込むための準備は、P.T.の活動を継続し、進捗状況を把握するとともに、国や地元の動きに対応していく。成田空港および周辺を国の経済成長のけん引役として、進捗状況を把握していく。

——航空アクセスに絡み、小池 成田空港の機能強化は、単線区間の存在や速達性といった弱点がある。しかし、施設の所有が上下分離になっているなど複雑化しており、国の関与が必要となる課題も多い。鉄道事業において国の許可が前提となることを踏まえ、支援を行っていくこととなる。事業費の面では、7月1日から引き上げる国際観光旅客税など新たな財源も活用していく。

——空港アクセスに絡み、小池 成田空港の機能強化は、単線区間の存在や速達性といった弱点がある。しかし、施設の所有が上下分離になっているなど複雑化しており、国の関与が必要となる課題も多い。鉄道事業において国の許可が前提となることを踏まえ、支援を行っていくこととなる。事業費の面では、7月1日から引き上げる国際観光旅客税など新たな財源も活用していく。

——千葉県、特に成田・香 抄は、海浜地域に根差した活動を展開してきた。小池 これまでに、P.T.単独での会議を4回開催した。また、物流事業者へのヒアリングや海外の空港の事例などを含めた国政における取り組みを調査・比較検討してきた。これを踏まえ、本日、「成田国際空港推進議員連盟」としての政治活動の合同会議で提言案を取りまとめた。

——提言の内容は、小池 成田空港の機能強化が国家的なプロジェクトで、これからの日本の経済にとって非常に重要な役割を果たしている。P.T.における議論の進捗は、非常に重要な役割を果たしている。P.T.における議論の進捗は、非常に重要な役割を果たしている。

——道路ネットワークに関小池 早ければ今年中に、高市総理に提出する。提言の内容を、政府の「骨太の方針」に盛り込むための準備は、P.T.の活動を継続し、進捗状況を把握するとともに、国や地元の動きに対応していく。成田空港および周辺を国の経済成長のけん引役として、進捗状況を把握していく。

——航空アクセスに絡み、小池 成田空港の機能強化は、単線区間の存在や速達性といった弱点がある。しかし、施設の所有が上下分離になっているなど複雑化しており、国の関与が必要となる課題も多い。鉄道事業において国の許可が前提となることを踏まえ、支援を行っていくこととなる。事業費の面では、7月1日から引き上げる国際観光旅客税など新たな財源も活用していく。

——道路ネットワークに関小池 早ければ今年中に、高市総理に提出する。提言の内容を、政府の「骨太の方針」に盛り込むための準備は、P.T.の活動を継続し、進捗状況を把握するとともに、国や地元の動きに対応していく。成田空港および周辺を国の経済成長のけん引役として、進捗状況を把握していく。

——航空アクセスに絡み、小池 成田空港の機能強化は、単線区間の存在や速達性といった弱点がある。しかし、施設の所有が上下分離になっているなど複雑化しており、国の関与が必要となる課題も多い。鉄道事業において国の許可が前提となることを踏まえ、支援を行っていくこととなる。事業費の面では、7月1日から引き上げる国際観光旅客税など新たな財源も活用していく。

——空港アクセスに絡み、小池 成田空港の機能強化は、単線区間の存在や速達性といった弱点がある。しかし、施設の所有が上下分離になっているなど複雑化しており、国の関与が必要となる課題も多い。鉄道事業において国の許可が前提となることを踏まえ、支援を行っていくこととなる。事業費の面では、7月1日から引き上げる国際観光旅客税など新たな財源も活用していく。

**福井電機株式会社**  
FUKUI  
〒260-8524 千葉市中央区問屋町16-3  
TEL 043-241-6401 FAX 043-247-0291

地域社会のより良い環境づくり  
ISO9001:2015・14001:2015 W取得  
登録範囲：下水道施設の維持管理における統括管理業務、本社、常盤平 登録番号：QC02J0017  
登録範囲：下水道施設の維持管理における統括管理業務、本社、国分川 登録番号：EC03J0163

**特産エンジニアリング株式会社**  
代表取締役 北村 五郎  
〒274-0082 船橋市大神保町1357番地4  
TEL047(457)6422 FAX047(457)6311  
http://www.tek-m.co.jp E-mail: tokusan@tek-m.co.jp

都市計画を通じて環境の未来を考えています。  
一級建築士事務所 建築設備設計・監理

**株式会社環境設備計画**  
代表取締役 梶原 等  
〒260-0027 千葉市中央区新田町12-1 トーシン千葉ビル2階  
TEL 043-204-8911 FAX 043-204-8912  
https://kankyo-setsubi-plan.com/  
(一社)千葉県設備設計事務所協会 正会員

2026  
今をのこす、夢をつなぐ  
スポーツ報知  
スポーツ報知のゆるキャラ「ホーさん(ほーさん)です」  
スポーツ報知購読のお申し込みは...  
03-6831-3355  
ホームページからも  
https://hochi.news

**株式会社竹江設計事務所**  
代表取締役 竹江 文章・佐藤 真  
〒273-0134 鎌ヶ谷市西佐津間1-18-1  
TEL: 047-445-4064 FAX: 047-445-4072  
URL http://www.takee-sekkei.jp/

総合建設コンサルタント  
**株式会社京葉都市設計**  
代表取締役 山内 一夫  
本社 〒260-0013 千葉市中央区中央3-10-6 (北野京葉ビル)  
TEL 043(225)8710(代) FAX 043(221)5432  
船橋(営) 〒273-0011 船橋市湊町1-19-11 TEL・FAX 047(431)9373

# 期待と要望

昨年8月の第27回参議院議員通常選挙で、建設産業における職域代表として比例区で初当選を果たした、見坂（けんざか）茂範氏。本紙では「見坂茂範・職域代表（参議）への期待と要望」と題して、インタビューをはじめとする特集号の企画・編集を進め、県内建設産業を牽引する諸団体の代表者から、見坂氏に対する熱き想いや要望、激励などを寄せていただいた。

## 「建設産業の元気」施策を 「千葉県愛」による成就へ

（二社）千葉県建設業協会／会長

石井 良典



建設業界全体として、適正な利潤の確保は大きな課題であります。安定的な経営基盤を築くことは、国や地域経済の活動が活発化され、地域における地域の安全・安心の確保につながることを期待しております。

### 適正利益で賃上げ可能な施策展開へ

国土交通省時代には、建設技術に関する様々な要職を歴任されたことから、最近の建設業に関する現状と課題は熟知されていることに対して、地域建設業の代表としては大変心強く感じています。

## アスファルト合材単価構成見直しを強く要望

（二社）千葉県道路舗装協会／会長

渡邊 義隆



このたび、参議院議員選挙において見坂初当選を果された見坂茂範先生に対し、一般社団法人千葉県道路舗装協会を代表いたしまして、心よりお祝い申し上げます。

価格高騰を招き、石油製品を主原料とするアスファルト合材等の価格を直撃しております。

### 現場の窮地に即し柔軟な制度運用へ

現場の声を国政へと届ける「代弁者」として、力強いリーダーの誕生は、私たち業界関係者にとって大きな希望の光であります。

## 見坂氏 活動回顧

## 「けんざか通信」より

2026年度予算の成立は、各業界からの要望を伺いながら、政府・自民党を挙げて対応にあたっている。

トラック・バス業界では軽油、塗料業界ではシンナー、舗装業界ではアスファルト合材、住宅建築業界では断熱材に使用する樹脂などの、運輸・建設の各分野で、価格高騰のみならず、調達に支障が生じている。

中東情勢が落ち着くまで、引き続き、私自身もアテナを高くして各業界の情報を収集し、政府に伝え、企業活動への影響が最小限にとどまるよう迅速に対処していきたいと考えている。

公共調達における価格転嫁については、国や自治体による建設産業を含む全ての公共調達において、物価上昇等によるコスト上昇分を適切に価格転嫁させる指針を策定した。

中東情勢を受けた燃料油・石油製品の調達については、各学校等の建築工事の改善に向けて、3月31日、文部科学省から各都道府県・各政令指定市の教育委員会に対して、国土交通省の発注工事で使用している「営繕積算方式」の普及・促進についての通知が発出された。

これは、全国の都道府県及び市町村が発注する学校等の建築工事の入札不調が目立っていることへの対応措置である。

具体的には、①積算価格と実売価格に乖離が生じていると考えられる項目については、入札参加者から提出される見積価格を用いて予定価格を決定すること②発注者の積算数量に疑義が生じた場合には受発注者間で協議して数量を訂正すること③金額を変更すること④地域建設業の皆さんから頂いた声を、私から国土

交通省官庁営繕部に届け、それを踏まえて、国土交通省が迅速に文部科学省に働きかけを行って来た成果であり、国土交通省官庁営繕部の担当者の方々は、重ねて感謝している。

私としては、都道府県や市町村が発注する学校等の建築工事についても、適正な利潤を含んだ予定価格で発注され、受注いただいた皆さんに利益を確保していただくように、引き続き改善を働きかけていく。

○国会の動向  
昨日の参議院本会議で、年度末の3月31日までに成立させないといけない、いわゆる「日切れ法案」が全て成立した。

このうち、議員立法である「地震防災対策特別措置法」については、私が参議院側の責任者として、野党出あたり、自民党内審査を通過させるため、部会、

「地震防災対策特別措置法」は、地方自治体が避難所などの施設の耐震補強や、改築工事を実施する際の国庫補助率を特例的にかさ上げするもので、2026年3月31日までに期限とする時限立法だった。

全国知事会などからの要望を受けて、この法律による特別措置を31年3月31日まで延長する措置を主な改正項目とした。

その結果、新しい新選組を除く、全ての会派の了承を取り付けた。

昨日の災害復興特別委員会、本会議で、当法案を成立させることができた際には、感無量の思いだった。

自民党幹部からも労いの言葉を頂戴した。特に野党の皆さんとのやりとりの中で、互いに信頼関係が築けたことが貴重な経験になった。今後の国会対策として

契約金額を見直す「スライド条項」を2027年度直前の2024年の13%から、見直し後の25年には40%まで上昇した。

これは、試験問題を易しくしたわけではなく、現場の実務を意識した試験問題に変更したことにより、実務能力の高い方が合格できるようになったということである。

同様に、現在は一級建築士や電気工事施工管理技士、さらには外国人の技能実習制度の評価試験など、あらゆる試験において、実務と大きな乖離が生じているように見直しを働きかけている。

これから人手不足がますます深刻な社会問題となる中で、実務能力に優れた方々にはしっかりと資格を取っていただき、現場の責任者として、建設産業分野で活躍してほしいと思っています。

「けんざか通信」より

【第55号】(4月1日)

【第56号】(2026年4月13日)

○学校等の建築工事の改善に向けて  
3月31日、文部科学省から各都道府県・各政令指定市の教育委員会に対して、国土交通省の発注工事で使用している「営繕積算方式」の普及・促進についての通知が発出された。

このうち、議員立法である「地震防災対策特別措置法」については、私が参議院側の責任者として、野党出あたり、自民党内審査を通過させるため、部会、

職人の誇りで、街づくりに貢献

環境 迅速 安全

お見積り無料！  
お気軽にお問い合わせください！

株式会社木谷工業  
〒270-0144  
千葉県流山市前ヶ崎411-1  
Tel(04)7146-2840  
Fax (04)7148-1171  
kiya-kogyo@wine.ocn.ne.jp

最新情報 掲載

建設・工務店・設計事務所に必見  
家具・木工・インテリアの業界専門紙

本紙+web 家具新聞  
年間購読料 18,900円  
(前納・税込)

家具新聞

web家具新聞 速報中

インテリア関連ニュース  
タイムリーにお届けしています  
https://kagunews.co.jp

家具新聞のウェブ版「web家具新聞」は、インテリアのニュースをタイムリーに速報しています。5月からはこれまでのプレミアムコースを終了して、従来の新聞購読料18,900円で新聞にプラスして「web家具新聞」の情報を自由に閲覧できるユーザーIDを発行いたします。現在、期間限定で、無料で情報を公開していますのでぜひご覧ください。

お申し込みはメールかファクスで  
kagu-news@seisaku-center.co.jp FAX 03-6262-8334  
問い合わせ ☎03-6262-8330 https://kagunews.co.jp

# 「見坂茂範・職域代表への地域建設業の未来と持続・発展に向けて」

## 地域建設業の未来と持続・発展に向けて

小原 智



昨年の参議院議員通常選挙において、建設業を代表して初当選された見坂茂範議員には、現場の声を国政に届け、建設業の発展と地域社会の安全・安心に尽力されていることに、心よりの敬意を表します。

現場目線向き合う姿勢に大きな期待

とりわけ、積算基準の見直しや技能者の適正評価、生産性向上への取り組みに現場目線向き合われている

現場目線向き合う姿勢に大きな期待

とりわけ、積算基準の見直しや技能者の適正評価、生産性向上への取り組みに現場目線向き合われている

## 責任ある専門職として社会貢献の登録制度

梶原 等



このたびは、建設業に関する特集号の発刊、誠にありがとうございます。素より業界の発展と情報発信に多大なるご尽力を賜っておりますことに、深く敬意を表します。

野におきましては、近年、深刻な人材不足が続いております。建設設計を志す若者は一定数存在するものの、その多くが途中で離職し、とりわけ設備設計においては教育現場での理解不足も相まって、職業としての認知が十分とは言えない状況にあります。

この影響は既に顕在化しており、総合設計事務所においても設備設計者の不在により、プロジェクトへの参画や入札対応が困難となるなど、社会の要請に十分応えられない事例が見受けられます。

また、既存建築ストックの更新・再生が求められる中で、設備設計者に業務が集中し、現場は大きな負担を抱えているのが実情であります。

責任ある専門職として社会に貢献していくためには、建築設備士が公に業を営む環境整備が必要であります。

当協会におきましても、

安心を根底から支える極めて重要な役割を担っております。

平成19年の渋谷における温浴施設発火事故においては、設備に関する専門職の責任の重さが社会的に強く問われました。設備設計者は建築の源流に位置し、その責任は決して軽いものではありません。

しかしながら、こうした高度な専門性と責任を担いながら、建築設備士は単独で設備設計事務所として登録することが認められておらず、制度的な位置づけは十分とは言えません。

責任ある専門職として社会に貢献していくためには、建築設備士が公に業を営む環境整備が必要であります。

当協会におきましても、

【第52号】(3月2日)

2月27日に国土交通省から、2026年度直轄土木工事の積算基準等の改定について発表があった。主なポイントを3点紹介する。

1点目は、直轄工事に関するは既に週休2日が浸透してきており、月単位や週単位の週休2日を推進する取組みから「多様な働き方の実現に向けた支援」に軸足を置くこととした。

2点目は、施工規模に応じた標準歩掛(小規模歩掛等)の設定であり、土木工事標準歩掛の使用にあたって積算者が適用可否の判断をしやすいように、適用範囲及び施工方法を明確化するもの。

これにより、小規模施工の場合では、標準歩掛を適用せず、別途考慮すべき現場条件等を明記した。

「現場の声」に対し国土省が初弾実現

これらは、かねてより私が「現場の声」として申し上げていたことを、国土交通省がまず「第一弾」として実現してくれたものである。

1点目の取組みは、夏場の猛暑対策も含めた季節ごと、地域ごとに対応した「建設業の多様な働き方」への第一歩。

2点目の一般管理費等率の改定は、標準歩掛の専門工事業の皆さん、技能者門工事業の皆さん、建設現場の皆さんの声を真摯にお聞きして、建設業がより多くの皆さんに選ばれ、産業界となるための取組みを進めていく。引き続きご支援を賜りたい。

【第53号】(3月12日)

3月11日に「公共建築工事積算基準類の改定」が、国土交通省から発表された。公共建築に関しては10年ぶりの大きな改定で、今回の改定のポイントは以下の3点となる。

1点目は、これまででは工種ごとに定めていた専門工事業者の諸経費率を、今回の改定では「材料費」「労務費」のそれぞれに諸経費率を掛けることにより、労務費の行き渡りを確認するとともに、諸経費の計上額も実質増額するもの。

2点目は、2025年12月に導入した鉄筋、型枠に続き、今回「絶縁ケーブル」についても単位施工単価を導入することにより、新たな歩掛を設定するもの。

3点目は、一般管理費等率のプラス改定で利潤

これは、専門工事業者への労務費の行き渡りと併せて、元請けの皆さんにも利益の確保を図ってもらうというものである。

公共・民間を問わず、土木・建築を問わず、建設工事に携わる全ての皆さんの利益率の向上に、引き続き尽力していく。

私としては、土木工事だけでなく建築工事も、まずは公共建築で利益率のアップを図り、さらには民間建築についても、公共建築を参考に商取引をしていただきたいと考えている。

【第54号】(3月24日)

2026年度予算案の審議も佳境を迎えてきた。衆議院では与党が圧倒的多数を占めていることから、異例のスピードで予算案が可決された一方、参議院では与党が過半数を割っており、野党の協力なくして予算案を可決することはできない。

このため参議院では、26年度予算案については暫定予算を編成する代わりに、3月末までに成立させる必要がある法案、例えば軽油の暫定税率廃止に関する法や自民党の仕事をとり組む一方、週末はほぼ毎週、全国各地へ出張している。特に年度末は、開通式、完成式、着工式などが全国で開催され、ご招待いただいた式典にはできる限り出席するよう努めている。

週末は全国各地へ視察や意見交換にまた、式典に出席するだけでなく、その地域のインフラ整備状況の視察や、建設業の皆さんの意見交換も積極的に行っている。体力的・精神的に厳しい時もあるが、現地に足を運び、地域の皆さんと直接お話しすることが、私の役割だと考えている。

「なぜ見坂議員は来てくださるのか」という声が、ご稀に届くこともあり、大変心苦しい限りである。今後、ご招待いただいた式典には可能な限り多く出席できるよう努めていくので、引き続きご理解を賜りたい。

<水・空気・電気>と共に 人と環境にやさしい空間の創造

一般社団法人 千葉県設備設計事務所協会

会長 梶原 等  
役員・理事 一同

〒260-0854 千葉市中央区長洲 1-23-2-2 ルネス本千葉 102 号  
TEL 043-227-6531 FAX 043-221-1898 URL http://www.setsui-chiba.org

一般社団法人 日本設備設計事務所協会連合会  
Japan Federation of Mechanical & Electrical Consulting Firms Association

船橋の上下水道工事は 信頼の組合加入指定工事店へ

船橋市管工事業協同組合

理事長 小原 智

〒274-0805 船橋市二和東 3-3-5  
TEL 047-440-5180 FAX 047-440-5181  
WEB: http://www.f-kankouji.com

2026年 激売れ 激安 激レア 激選

激推し商品

株式会社アタッチリンク  
代表取締役 木谷 豊武  
〒270-0145  
千葉県流山市名都借18  
Tel (04) 7170-0992  
Fax (04) 7170-0993  
Email attach-link@an.wakwak.com

在庫常時3000台以上!  
国内外へ幅広く対応

TS-WB1100V-F  
2018yr 31162hr 5本配管

OMC-160FX  
2015yr 198hr 車検証有り

SK235SRD-5

WA100-7

# 「見坂茂範・職域代表への期待と要望」

## 良質な県内建設産業へ 育成活性化の施策実現

### 千葉県建設産業団体連合会／会長

### 石井 良典



建設技術の要職で現状と課題を熟知した見坂茂範議員に、建設産業界全体として、建設産業のPRへの高い期待と適正な報酬の確保は大きな課題であり、地域建設産業が魅力ある産業として発展するためにも、安定的な経営基盤を築くことは地域の経済を守り、建設産業の発展を促す上で、地域に於ける暮らしの安心・安全を守ることにあります。

特に、地域の建設産業の多数は専門性を有する中小企業が多く、適正な利益を確保し、持続的な賃上げに繋げるとともに、人材確保と育成のためにも、安定的な経営基盤の確保が可能となる公共事業量の確保を期待しております。

加えて、建設産業従事者の活性化を可能とするような施策実現に向けて、国からの援助など、お力添えいただけますようお願い申し上げます。

リーダーシップの存分な発揮に期待

今後も見坂議員が持ち合わせる知識と経験、そしてリーダーシップを存分に発揮し、各建設産業の細かな課題までケアをしていただき、建設業界ひいては日本全体、そして、千葉県が活力に溢れるような魅力あるものに発展し、「建設産業が元気になる施策の実現」を期待しております。本連合会も、その実現に寄与するつもりです。

見坂茂範参議院議員におかれましては、昨夏に行われた参議院議員通常選挙においても、安定的な経営基盤を築くことは地域の経済を守り、建設産業の発展を促す上で、地域に於ける暮らしの安心・安全を守ることにあります。

国土交通省時代には建設技術に関する様々な要職を歴任されたことから、最近の建設産業に関する現状と課題は熟知されていることに加え、地域建設産業の代表としては大変心強く感じております。

建設技術の要職で現状と課題を熟知した見坂茂範議員に、建設産業界全体として、建設産業のPRへの高い期待と適正な報酬の確保は大きな課題であり、地域建設産業が魅力ある産業として発展するためにも、安定的な経営基盤を築くことは地域の経済を守り、建設産業の発展を促す上で、地域に於ける暮らしの安心・安全を守ることにあります。

特に、地域の建設産業の多数は専門性を有する中小企業が多く、適正な利益を確保し、持続的な賃上げに繋げるとともに、人材確保と育成のためにも、安定的な経営基盤の確保が可能となる公共事業量の確保を期待しております。

加えて、建設産業従事者の活性化を可能とするような施策実現に向けて、国からの援助など、お力添えいただけますようお願い申し上げます。

リーダーシップの存分な発揮に期待

今後も見坂議員が持ち合わせる知識と経験、そしてリーダーシップを存分に発揮し、各建設産業の細かな課題までケアをしていただき、建設業界ひいては日本全体、そして、千葉県が活力に溢れるような魅力あるものに発展し、「建設産業が元気になる施策の実現」を期待しております。本連合会も、その実現に寄与するつもりです。



昨年6月、見坂氏(右)が建設産業職域代表候補の頃に、石井良典会長(一社)千葉県建設協会及び千葉県建設産業団体連合会)が対談(東京・大手町の経団連会館)



「けんざか通信」から

### 【第47号】(1月19日)

先週(1月第3週)は、青森県の被災現場の視察からスタートした。3連休最終日の12日(月・祝)から青森県内に入り、13日(火)は、12月に青森県東方沖で発生した地震の被災現場の視察として、大きな被害を受けた八戸港コンテナ埠頭、テレビ報道でも話題になったNNTの鉄塔、国道45号の橋台の損傷部などを視察した。

また、青森県庁では、国土交通省の後援にあたる宮下宗一郎知事も面会し、地震被害の早期復旧、除雪費用の追加配分、青森県内のインフラ整備などの要望を受けた。

翌14日(水)には、三重県伊勢市にある「道開きの神」として知られる猿田彦神社での安全祈願祭に出席し、建設産業の安全祈願と今年一年の繁栄を祈願した。この他、都内で開催された各団体の新年賀詞交換会に連日出席し、各団体が抱える課題などについて意見を交換をさせて頂いた。

さて、一点ご報告がある。国土交通省は、官庁舎、各部局や各地方整備局等が注する建築や設備の設計業務において、余裕期間制度の導入により、昨今課題となっている建築や設備の設計業務における不調発生率の改善を促している。引き続き、建設産業界の皆さんの声を傾けて課題を把握し、国土交通省の皆さんとともに、必要な制度改善などに努めていく!

不調発生率を1割程度にまで改善させることができると、余裕期間制度での不調発生率改善を今回の余裕期間制度の導入により、昨今課題となっている建築や設備の設計業務における不調発生率の改善を促している。引き続き、建設産業界の皆さんの声を傾けて課題を把握し、国土交通省の皆さんとともに、必要な制度改善などに努めていく!

### 【第46号】(1月13日)

新年の賀詞交換会にて、色々々々に挨拶をしていく中で、12月26日に閣議決定された「2026年度の当初予算額(公共事業費)」が、積極財政を掲げる高市政権にしては「期待したほど大きくなかった」との声を聞いたので、今回は私の所見を述べさせていただきます。

まずは、12月16日に成立した2025年度補正予算の公共事業費に関しては、国土交通省発足後、初めての2兆円超えの大型補正となった。国土強靱化実施中期計画の初年度分も1兆7000億円、対前年度比で1.35倍(参考・総額15兆円から総額20兆円への増額は1.33倍)を確保できたと考えられます。

実は、財務省が当初私に示した原案では、従来の増額とほとんど変わらない額だった。

これが、昨今の物価高や資材価格の高騰などを反映した予算額かという一決して十分な予算ではないと思う。

しかし、長らく続いた対前年度比プラス20億円余の微増の壁を突破し、プラス220億円増額に転じたことは、まずは大きな一歩だと考えられます。

建設業界の経営状況も全くと同様かと思う。私も先頭に立って頑張るので、是非、建設業界の皆さんから、熱い熱い後押しをよろしくお願いする!

建設業界から政権幹部に熱い訴えを

例えば、昨年末の医療業界団体の診療報酬の改定等に関する政権幹部への要望活動などは、鬼気迫るものがあった。それだけ「地方の病院経営が厳しい状況」だと、総理にも直に伝わったのではないと思う。

建設業界の経営状況も全くと同様かと思う。私も先頭に立って頑張るので、是非、建設業界の皆さんから、熱い熱い後押しをよろしくお願いする!

### 【第45号】(1月5日)

昨年末に「嬉しい発表」として、12月23日に国土交通省が「建設工事における猛暑対策サポーターパッケージ」の策定を発表した。

かねてよりの私が訴えていた「夏場の建設工事の猛暑対策」について、今年の夏に向けた様々な取り組み内容を、国がパッケージとしてまとめたものであります。迅速に対応いただいた国土交通省の担当者の皆さんには、感謝を申し上げます。

ただし、これで万事うまくいく訳ではない。様々な取り組みを今年の夏にやってみて、うまくいったこと、うまくいかなかったことを検証して、さらに改善をしていくことが重要となる。引き続き、建設産業界の皆さんからのご意見を伺い、今年も政治活動をしていきたい。

私自身、今年も、何事にも全力投球で頑張る「建設産業を元気に!」として日本を元気に!できるような、全身全霊で取り組んでいく。引き続き、ご指導ご鞭撻、そして温かいご支援をよろしくお願い申し上げます!

幕前では、足立先生の生前のご活躍と、私にくださったご指導に思いを馳せてきた。

改めて、足立先生のご冥福をお祈りする。そして、足立先生の思いもすっかりと引き継ぎ、今年も政治活動をしていきたい。

私自身、今年も、何事にも全力投球で頑張る「建設産業を元気に!」として日本を元気に!できるような、全身全霊で取り組んでいく。引き続き、ご指導ご鞭撻、そして温かいご支援をよろしくお願い申し上げます!

“人と物が行き交う道づくり、千葉のみちを守る”

一般社団法人

# 千葉県道路舗装協会

会長 渡邊義隆  
会員一同

〒260-0024 千葉市中央区中央港1-13-1(千葉県建設業センター)

TEL 043(246)7388 FAX 043(246)7385

新着ニュース  
スタビライザー-HCS550 II 最大1m 3年待ちで遂に2台目が2026年3月納車

一貫施工  
路上改良工  
固化材配置散布  
320E  
0.7

RIEGL VZ:6001  
Exceeding your expectations

路床混合  
H=1100  
HCS550

ICT仕様可能  
仮整正・仮転圧  
D20-D3K  
MG230  
転圧  
タイヤローラー

丁張と検測作業不要  
施工時間短縮  
施工品質向上

東和道路株式会社  
千葉市若葉区高品町230-1  
TEL 043-233-2271 FAX 043-233-1194  
http://www.touwadouro.co.jp/ touwadouro@mtf.biglobe.ne.jp  
ISO 9001 ISO 14001 ISO 45001 認証取得



